ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 7

1 基本項目

事務事業名	公害防止対策事業			担当部署	課等名	生活環境課（市民環境課）
予算事業名	公害防止対策事業				係名	環境政策係
新規・継続区分	継続事業				電話番号	0765-23-1004
事務区分	法定受託事務			予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度	昭和47年頃	終了年度	当面継続	款	衛生費
総合計画 目標名	目標１．ともにつくるまち				項	保健衛生費
総合計画 政策名	政策04．環境に配慮したまちづくり				目	環境調査費
総合計画 施策名	施策08．快適な生活環境の保全			総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業08－１．快適な住環境の整備			総合戦略との関連		関連なし
根拠法令	騒音規制法、振動規制法、富山県公害防止条例など			集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし			評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	公害などのない安全で快適な生活環境及び心豊かで安心して暮らせる生活環境を確保するため、河川、地下水位、事業所排水、環境騒音などの調査・監視を行う。特定施設の設置工場等の事前届出・指導等を行う。 また、大気・水質・騒音・振動・悪臭などの公害苦情相談を受付した場合は、現況調査を行い必要に応じて関係機関と連携しながらその解決・処理に当たる。
対象	地下水等の自然環境や生活環境、市民、工場・事業所等
手段（活動指標）	地下水位観測（５箇所）、河川水質調査（鴨川・角川・片貝川）、地下水水質調査、事業所等排水検査、環境騒音測定、自動車騒音常時監視調査、特定施設届出受理、公害苦情相談・対応業務、
意図（成果指標）	水質・騒音等調査、事業所排水等の監視を行い、魚津市の環境の現況を把握し、環境汚染の未然防止を図る。 公害等苦情相談を受理し、原因の除去又は適法な状態になるよう処理する。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① 地下水・騒音等調査箇所数	箇所	60	60	60	62	103.3%	60
活動 ② 特定工場数	件	241	241	240	240	100.0%	240
成果 ① 環境基準達成率	%	100	100	100	100	100.0%	100
成果 ② 届出受理件数	件	26	19	20	23	115.0%	30

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費合計 （A）	円	3,479,093	4,007,173	3,890,000	3,548,175	0	-11.5%	4,073,000
財源内訳 ①国庫支出金	円							
財源内訳 ②県支出金	円							
財源内訳 ③地方債	円							
財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円	3,200,000	3,334,000					
財源内訳 ⑤一般財源	円	279,093	673,173	3,890,000	3,548,175		427.1%	4,073,000
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	4	2	2	2	－	0.0%	2
人件費 ②年間所要時間	時間	600	180	180	260	－	44.4%	260
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	2,462,400	738,720	738,720	1,067,040	－	44.4%	1,067,040
総費用（A＋B）	円	5,941,493	4,745,893	4,628,720	4,615,215	0	-2.8%	5,140,040

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

＜環境監視調査等＞
地下水位常時観測（５箇所）、河川水質調査（鴨川・角川・片貝川）、地下水水質調査、ゴルフ場周辺井戸水調査、事業所及び下椿最終処分場跡排水検査、自動車騒音常時監視調査、環境騒音調査
＜届出受理等＞
富山県公害防止条例及び魚津市公害防止条例に基づく特定施設の設置等届出書の受理、指導
＜公害苦情相談・対応＞
水質、騒音、悪臭等の苦情受付、対応処理

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	1 高い
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

公害のない安心して暮らせる生活環境を確保するため、関係法令に規定される基準が遵守されているか等の調査、監視を行うことは重要な業務であり、市の環境の現況を把握し、環境汚染の未然防止を図るため、引き続き適切、確実に実施していかなければならない。

補助金

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 9

1 基本項目

事務事業名	環境保全活動推進事業	担当部署	課等名	生活環境課（市民環境課）
予算事業名	環境保全活動推進事業		係名	環境政策係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1004
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度：平成23年　終了年度：当面継続		款	衛生費
総合計画 目標名	目標１．ともにつくるまち		項	保健衛生費
総合計画 政策名	政策04．環境に配慮したまちづくり		目	環境保全費
総合計画 施策名	施策08．快適な生活環境の保全	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業08－２．環境美化・保全活動の推進	総合戦略との関連		関連なし
根拠法令		集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	環境保全に取り組む団体への補助を通して、市民の自主的かつ継続的な環境保全活動の推進を図る。
対象	市民、市内で環境保全活動に取り組む団体
手段（活動指標）	市内で環境保全活動に取り組む団体に対し補助を実施する。
意図（成果指標）	市民の自主的かつ継続的な環境保全活動の推進を図る。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 補助件数	件	1	2	2	1	50.0%	2
活動	②							
成果	① 申請に対する補助の割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
成果	② 環境保全のための取組みを行っている市民の割合	%	－	－	－	－		－

4 コスト情報

	区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	347,863	381,057	412,000	257,603	0	-32.4%	411,000
財源内訳	①国庫支出金	円							
財源内訳	②県支出金	円							
財源内訳	③地方債	円							
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	347,863	381,057	412,000	257,603		-32.4%	
財源内訳	⑤一般財源	円							411,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	－	0.0%	1
人件費	②年間所要時間	時間	100	100	100	100	－	0.0%	100
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	410,400	410,400	410,400	410,400	－	0.0%	410,400
総費用（A＋B）		円	758,263	791,457	822,400	668,003	0	-15.6%	821,400

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

○環境保全活動支援事業補助金の交付（上限10万円/件）
　補助団体：1件
○環境保全基金への寄附金　1件　148,098円

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	1 高い
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

「環境基本条例」に基づき策定した「環境基本計画」及び「生物多様性うおづ戦略」に沿って環境保全を推進している。市民等が自主的に取り組む環境保全活動に対し支援し、取組みを促進することは重要である。しかし、応募件数が少ないため、市民等への周知に努める必要がある。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 28

1 基本項目

事務事業名	電子地域通貨事業			担当部署	課等名	生活環境課（市民環境課）
予算事業名	環境保全活動推進事業				係名	生活安全係（環境政策係）
新規・継続区分	継続事業				電話番号	0765-23-1048
事務区分	自治事務			予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度	令和3年度	終了年度	当面継続	款	商工費
総合計画 目標名	目標１．ともにつくるまち				項	商工費
総合計画 政策名	政策04．環境に配慮したまちづくり				目	商工振興費
総合計画 施策名	施策08．快適な生活環境の保全			総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業08－２．環境美化・保全活動の推進			総合戦略との関連		関連なし
根拠法令				集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし			評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	環境保全に取り組む市民等へ行政コインを付与し、市民等の自主的かつ継続的な環境保全活動の推進を図る。地域活動は対象外とする。
対象	市内で環境保全活動に取り組む市民等
手段（活動指標）	市内で環境保全活動に取り組む市民等に対し行政コイン500コインを付与する。若年層（30歳未満）に対して、参加意識を高めてもらうために、行政コインの付与を２倍の1,000コインとする。
意図（成果指標）	市民等の自主的かつ継続的な環境保全活動の推進を図る。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 行政コインの付与事業数	件	1	0	2	0	0.0%	0
活動	② 参加人数	人	5	0	200	0	0.0%	0
成果	① 行政コインが付与された人の割合	%	100	0	100	0	0.0%	0
成果	②							

4 コスト情報

	区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計 （A）	円	4,500	0	200,000	0	0		0
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳	②県支出金	円							
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	4,500	0	200,000				
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円							0
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	－	0.0%	0
人件費	②年間所要時間	時間	20	20	20	40	－	100.0%	0
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	82,080	82,080	82,080	164,160	－	100.0%	0
総費用（A＋B）		円	86,580	82,080	282,080	164,160	0	100.0%	0

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

「魚津市環境保全活動行政コイン付与事業実施要綱」に基づき実施。
・環境保全活動における行政コイン付与事業数　Ｒ７：０件
※　広報、ホームページで募集したが、応募がなかった。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	C	C	① 目標達成度	3 低い・未実施
			② 類似事業の有無	2 検討の余地あり
			③ 上位施策への貢献度	3 低い
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針

	現状を維持		事業の拡充
○	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

本事業は、行政コインを付与することで、環境保全活動の推進を図るとともに、地域経済の活性化につなげることを目的としているが、近年実績がないことから見直しが必要である。